

「新潟中郵便局の郵便区統合に関する具体的実施計画に対する意見表明」に対する回答
(JP労組)

要 求	回 答
<p>【総論】</p> <p>1 新潟中央郵便局へ新潟中郵便局の郵便区統合をするに至った根拠を示すこと。また、その効果を明らかにすること。</p> <p>2 別に説明するとしている「郵便窓口等の取扱時間」、「運送施設等」、「郵便機械等の配備計画」、「車両の移動」について、早期に説明すること。</p> <p>【業務】</p> <p>3 直前直後の業務運行に万全を期すこと。また、統合初日・二日目が土・日曜日となるため、混乱することのないよう、十分な連絡体制を作り社員周知すること。</p> <p>4 班長会議やミーティング等をどのように行うのか示すこと。また、新潟中央郵便局で行う社員周知等については、第四集配営業部新潟中分室に確実に伝わる体制を構築すること。</p> <p>5 統合後の新潟中郵便局における、ゆうゆう窓口業務のあり方について示すこと。また、切手類等の管理・取扱及びお届けサービスの扱いについて明らかにすること。</p>	<p>1 更なる NW 再編効果が見込まれる対象局において郵便区統合を検討する中で、局間距離、駐車場等の確保等を鑑みたくて共通業務及び郵便事務の一部のみ集約することで、統合効果を生み出すため、実施することとしました。統合の効果につきましては、管理者の減配置等による郵便・物流事業の損益改善です。</p> <p>2 「郵便窓口等の取扱時間」、「郵便機械等配備計画」及び「車両の移動」については、確定次第、速やかに説明することとします。「運送施設等」については、業務運行の確保及び効率的な運送案を策定し、遅くとも7月末までには、確定の上、情報提供します。</p> <p>3 直前直後の対応につきましては、業務に支障を来すことのないよう、支社からも関係郵便局との連絡を密に行うとともに準備状況等を訪問等により確認し、万全を期して取り組みます。また、統合初日・二日目が土・日曜日のため、混乱が生じないように、関係社員との連絡体制を確立します。</p> <p>4 班長会議の開催については、全班長が集まる機会が意思疎通のために必要と考えており、一体で開催することを基本としますが、分かれて開催することが効果的と判断した場合は、分けて開催することとします。その際の情報等については、相違がないようにします。ミーティングについては、周知事項が共有できるよう体制を構築し、各種周知及び指導事項が確実に伝わるようにします。</p> <p>5 ゆうゆう窓口業務については、変更ありません。また、切手類等の管理・取扱及びお届けサービスについては、現行同様のお客さまサービスを維持する体制としますが、具体的内容については、新潟中央郵便局、新潟中郵便局</p>

<p>6 現在、新潟中郵便局総務部では、20系・30系両方の総務事務を行っているが、統合後の新潟中郵便局の総務事務のあり方について明らかにすること。</p> <p>7 現在、新潟中郵便局郵便部で行っているコールセンター業務の統合後の扱いについて明らかにすること。</p> <p>8 新潟中郵便局承認で扱われている別納・後納処理は、統合により新潟中央郵便局に移管される事が想定される。移管処理にあたっては、支社で業務指導・応援を行い、総務部・郵便計画担当者の業務負担の軽減をはかること。</p> <p>【施設】</p> <p>9 本施策により新潟中郵便局総務部社員が新潟中央郵便局へ異動となることから、更衣室・ロッカー等の設備の充実化をはかること。</p> <p>10 統合により自動車通勤する社員が増えることが想定されるため、必要な社員駐車場を確保すること。</p> <p>11 統合後の新潟中郵便局総務部及びかんぽ生命新潟支店の移転に伴うスペースの活用方法について明らかにすること。</p> <p>12 現在、新潟中郵便局で契約している保守店（四輪・二輪の点検・修理等）の扱いについて考え方を示すこと。</p>	<p>及び支社で調整を図った上で別途説明します。</p> <p>6 20系の総務事務については、新潟中央郵便局で実施します。 また、30系の総務事務については、現新潟中郵便局窓口営業部で実施します。</p> <p>7 新潟中郵便局郵便部で行っているコールセンター業務は、統合後においても引き続き、新潟中央郵便局第四集配営業部新潟中分室において、現状と同様の業務を行うこととします。</p> <p>8 後納承認局変更等、移管処理については支社から対応方法等を示し、業務指導及びフォローを実施します。 郵便局の業務負担を軽減できるよう支社・郵便局で連携して取り組みます。</p> <p>9 社員が不自由を感じる事の無いよう、設備が不足する場合は、必要な設置を行います。</p> <p>10 自家用車通勤となった場合は、近隣の有料駐車場を紹介します。</p> <p>11 現在、空きスペースに関して活用予定はありません。</p> <p>12 新潟中郵便局との契約を解除し、改めて新潟中央郵便局と新規契約を行います。 また、現在契約している保守店を引き続き利用し、業務に支障が発生しないようにします。</p>
--	--

【要員・労働力】

13 計画人員について、現行の新潟中郵便局郵便部の時間制定数「3.6」を改正後は新潟中央郵便局第四集配営業部新潟中分室「3.1」にするとしているが、「0.5」減とする根拠を明らかにすること。

また、本施策に伴い安易な雇用調整を行わないこと。

【期間雇用社員】

14 本施策に伴い配置転換となる期間雇用社員等の無期労働契約への転換については、新潟中郵便局における勤務期間を通算すること。

【その他】

15 支部段階において意思疎通の時間を十分確保し、課題解決に向け丁寧な対応をはかること。

16 新潟中央郵便局第四集配営業部新潟中分室における労使対応（職場窓口等）の扱いについて明らかにすること。

17 本施策の実施計画について対象社員に丁寧に説明し、理解・浸透をはかること。

13 「0.5」減については、現在、新潟中郵便局で実施している小型・大型手区分郵便物の配達大区分作業が新潟郵便局へ移管する労働力を示しています。

また、「0.5」減に伴う安易な雇用調整は行いません。

なお、区分作業の移管については、新潟郵便局の区分作業の習熟状況、要員状況等、体制が整い次第、実施することとします。

14 無期労働契約への転換に係る雇用契約期間については、現勤務局の雇用契約期間だけでなく、条件により、他局における雇用契約期間を通算することができる制度ですので、本郵便区統合において新潟中央郵便局へ配置転換となる対象の期間雇用社員においても、新潟中郵便局での雇用契約期間を通算します。

15 支部段階の意思疎通については、地方段階で整理後、ルールに基づく支部窓口で円滑な業務運行及び移行が図られるよう、十分な意思疎通を行うとともに、課題等がある場合はその解決に向け、真摯に対応するよう指導していきます。

16 新潟中央郵便局第四集配営業部新潟中分室の労使対応は、組織が統合されることから新潟中央郵便局の職場労使委員会の窓口等での対応となり、新潟中分室の関係についても丁寧な対応を行います。

17 本施策の実施計画及び要員措置計画について丁寧に説明し、理解・浸透を図るよう指導します。

要 求	回 答
<p>【要員・労働力】</p> <p>1 統合後の第四集配営業部新潟中分室において、計画人員に対する過欠員が▲5名となるが、その差異をどのように対処するのか明らかにすること。</p> <p>2 新潟郵便局へ内務事務を移管し、時間制定数を「0.5」増としているが、開局以降、慢性的な要員不足となっており、あるべき業務運行計画とはかけ離れているのが現状である。安定した業務運行を担保するため、新潟郵便局の必要とする労働力については、早期に確保すること。</p> <p>【配転一時金】</p> <p>3 本施策において、総務部社員に「配転一時金等」を支給するとしているが、郵便部社員及び第一集配営業部社員、第二集配営業部社員への支給を対象外とした根拠を明らかにすること。</p> <p>また、将来、デポ方式が変更となり、新潟中央郵便局へ完全統合となった場合の「配転一時金等」の考え方について明らかにすること。</p>	<p>1 現在の業務において、▲5名ではあるものの、期間雇用社員を雇用することにより正常な業務運行は確保されています。</p> <p>今後も業務量に応じた配置人員となるように対応していきます。</p> <p>2 現在行っている社員募集（ハローワーク、求人情報誌、Web求人等）を継続して行っていきます。</p> <p>また、期間雇用社員確保・定着に向けたインセンティブを再度社員に周知することや、エリア局にも協力をお願いし、チラシやポスターを配置してもらう等、社員確保対策を行います。</p> <p>併せて、業務運行上、要員が不足する時間帯へ配置をシフトする場合は、社員へ丁寧に説明を行った上で、対応していきます。</p> <p>3 配転一時金の支給対象は、労使協約に基づき、施策実施日に過員が発生した事業場から異動させる正社員としています。</p> <p>今回の郵便区統合における新潟中郵便局の郵便部・集配営業部正社員は、本施策実施により新潟中央郵便局に配置転換されますが、第四集配営業部新潟中分室として勤務場所を変更せず、引き続き勤務することから、配転一時金の支給対象外とするものです。</p> <p>新潟中央郵便局へ完全統合となった場合の支給の可否については、現段階では未定となっています。</p> <p>完全統合が予定された場合は、改めて本社に照会し対応していきます。</p>

